

## 電気料金値上げに関する緊急要請

今般、燃料費増分を補填するため、事業者向けの電気料金の大幅な値上げが発表されました。

東日本大震災発生以降、計画停電への対応や節電の取り組み、さらには歴史的な円高水準の下、都内の企業は厳しい経済環境の中で経営努力を続けております。

こうした中での電気料金の値上げは、企業にとって大きな打撃となり、経営環境のさらなる悪化、ひいては地域経済への影響が懸念されるところです。今回の電気料金の値上げは、これまでの東京電力株式会社の安全対策の瑕疵による代償を都民や企業に転嫁するものであり、到底容認できるものではありません。初めから料金値上げありきではなく、まずは東京電力株式会社が都民や企業の理解を得られるような大胆な経営合理化策を示すことが何よりも先決であります。

今後も電力の供給不足が懸念される中で、都民や企業の節電への理解と協力は不可欠であります。

そのため、都民や企業の理解と協力を得るために、電気料金の値上げに関し、東京電力株式会社に対し、以下の措置を取るよう強く要請します。

- 1 早急に徹底した経営合理化を進めるよう促すこと
- 2 電気料金の値上げにより、大きな影響を受ける可能性のある企業に対して特段の配慮を行うべく内容の見直しを行うよう促すこと
- 3 都民や企業に対する一層の説明責任を果たすため、値上げを行う理由や算定根拠をはじめとして、経営合理化の具体的な内容、今後の電力需給の見通しなどについて詳細かつ丁寧な説明を行うよう促すこと

平成24年2月24日

経済産業大臣 枝野 幸男 様

東京都町村会

会長 坂本 義

